

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当期より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

なお会計区分は、移行認定前の区分です。

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物附属設備、器具備品は定率法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェアは定額法を採用しております。

引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

その他財務諸表の作成に関する重要な会計方針

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

<会計方針の変更>

事業費と管理費の表示区分の変更について

従来、本部に属する通信費、事務用消耗品費、賃借料、光熱水料費及び清掃費に係る費用については、管理費で計上していましたが、当期より事業費に計上する方法に変更しております。

この変更は、新公益法人会計基準(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)の考え方に従い、より適切に事業費と管理費を区分するために行ったものです。

この変更により、従来の表示区分と比較して事業費の通信費が603,075円、事務用消耗品費が972,645円、賃借料が4,207,041円、光熱水料費が80,979円及び清掃費が297,675円増加し、管理費はそれぞれ同額が減少しておりますが、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額に与える影響はありません。

<表示方法の変更>

(正味財産増減計算書関係)

前年度まで、事業費の内「給料手当」に含めて表示していた「役員報酬」を、当期より区分掲記しております。

なお前年度における「役員報酬」の金額は5,462,500円です。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,020,000,000	-	-	1,020,000,000
小計	1,020,000,000	-	-	1,020,000,000
特定資産				
事業費積立資産	453,532,204	-	40,000,000	413,532,204
小計	453,532,204	-	40,000,000	413,532,204
合計	1,473,532,204	-	40,000,000	1,433,532,204

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,020,000,000		(1,020,000,000)	
小計	1,020,000,000		(1,020,000,000)	
特定資産				
事業費積立資産	413,532,204		(413,532,204)	
小計	413,532,204		(413,532,204)	
合計	1,433,532,204		(1,433,532,204)	

4 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	559,545,908	346,870,329	212,675,579
器具備品	435,712,719	373,752,441	61,960,278
合計	995,258,627	720,622,770	274,635,857

5 助成金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

助成金等の 名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の記 載区分
助成金 機関紙発行 助成金	財団法人 日本宝くじ協会	-	20,000,000	20,000,000	-	
植林事業助 成金	社団法人 国土緑化推進機構	-	1,000,000	1,000,000	-	
合計		-	21,000,000	21,000,000	-	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2に記載しております。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,960,000	310,000	380,000	-	2,890,000
合 計	2,960,000	310,000	380,000	-	2,890,000